

「豊かさ共創社会」の実現に向けた組織体制の強化について

山梨県総合計画の策定を踏まえ、今後「豊かさ共創社会」の実現に向けた具体的な施策・事業を更に加速して実施していくこととなる。

特に重大かつ喫緊の課題である人口減少危機対策などに対して、スピード感を持って積極果敢に取り組むため、必要な組織体制を整備し、新たな部局長級の職への配置をはじめとした人事異動を本日付けで行った。

1. 主なる組織改正と体制等

(1) 人口減少危機対策の強化

人口減少危機対策を全庁部局横断的に有機的連携を強力に確保しながら、今後長期にわたって取り組みを継続的に推進していくため、知事直轄の組織として「人口減少危機対策本部事務局」を設置する。

同事務局には、人口減少危機対策の総合調整及び推進等を担う「人口減少危機対策企画グループ」と、人口減少に関する情報の収集・分析等を担う「人口減少調査研究グループ」を設置する。

部局長級となる「本部事務局事務局長」には、これまで「人口減少危機突破宣言」や「政策パッケージの暫定プラン」の取りまとめにあたって、庁内調整を行ってきた知事政策局次長を起用するとともに、同事務局の情報発信力の強化を図る観点から「事務局次長」に広聴広報監を充てる。

同事務局の組織体制は、従前の体制の10名から22名（兼職7名及び民間企業からの派遣職員1名を含む。）に増員し、推進体制の強化を図る。

(2) DX推進体制の強化

DX人材の安定的な育成・供給に向け、本県におけるデジタルトランスフォーメーションの推進体制の強化を図るため、「DX・情報政策推進統

括官」を配置するとともに、新たな組織として位置付け、知事政策局のDX推進グループ及び総務部の情報政策課を移管し所管させる。

新設する「DX・情報政策推進統括官」には、これまでDXとブランド・プロモーションを担ってきた「地域ブランド・DX統括官」を充て、組織体制は現行の26名から28名に増員し、DX推進体制の強化を図る。

(3) 「自然首都圏」創出に向けた調整機能の強化

総合計画に掲げる「『自然首都圏』創出のための基盤整備」に向けた取り組みを推進するため、知事政策局長に特命事項として「富士五湖自然首都圏フォーラム」を担当させ、産業界・民間企業、大学・教育機関などをはじめとする各界各層並びに庁内各部局との調整機能を強化する。

(4) 地域ブランドの価値向上と情報発信力の強化

地域ブランドの価値向上を進めるにあたり、関連する広聴広報事業と効果的・効率的な発信を強化するため「地域ブランド・広聴広報統括官」を設置することとし、これまで産業振興課長や広聴広報監を経験し、ブランド・プロモーションと広聴広報事業の双方に精通している知事政策局次長（秘書課長）を充て、知事政策局次長も引き続き担当させる。

(5) スポーツの成長産業化に向けた取り組みの強化

「スポーツで稼げる地域づくり」に向けた取り組みを強化するため「スポーツ戦略推進監」を設置することとし、これまで財政部門での経験が豊富であるとともに庁内の事務事業を熟知し、現在、スポーツ振興を所管している観光文化・スポーツ部次長に兼務させることとした。

(6) 感染症対策センター関係

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5月8日から5類感染症に引き下げられ、県がこれまで講じてきた宿泊療養やワクチンの大規模接種等の対策が順次終了するとともに、幅広い医療機関による診療体制への移行が計画通りに進捗していることなどを踏まえ、「感染症対策企画グループ」及び「新型コロナウイルス対策グループ」を統合し、「感染症対策グループ」を設置する。

2. その他の人事配置

この度の組織体制の見直しにより、新設された職への配置及び当該配置に伴う後任の配置については、年齢にとらわれることなく、その能力・経験を評価し、新たな発想で政策の企画立案や実行に当たることができる配置とした。

<新設された主な職への配置>

人口減少危機対策企画監 ← 二拠点居住推進監

人口減少調査監 ← 新型コロナウイルス対策監

感染症対策監 ← 感染症対策企画監

D X・情報政策推進統括官参事（同次長事務代理、情報政策推進監事務取扱）

← 情報政策課長

<新設された職への配置に伴う後任の配置>

知事政策局次長 ← 産業労働部理事

広聴広報監 ← 知事政策局政策主幹